
環境に関する県民等意識調査結果
【速報版】

令和6（2024）年8月
岡山県

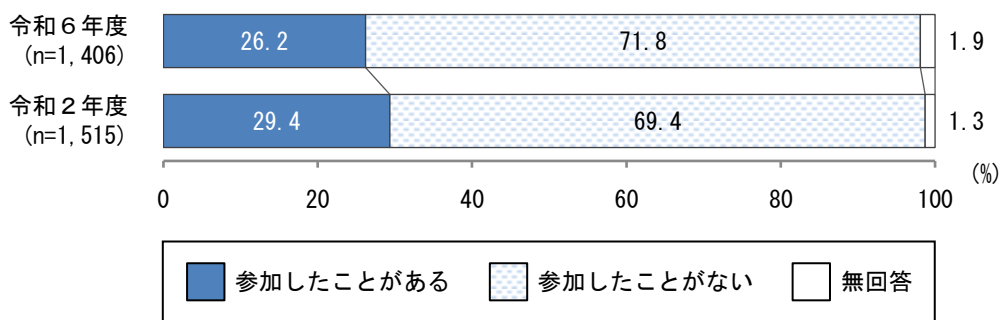
調査概要

- 調査目的：岡山県環境基本計画の見直しにあたり、県民等の環境保全に対する意識やニーズを同計画に反映させるために行った。
- 調査地域：岡山県全域
- 調査対象：【県民調査】18歳以上の県内居住者
【事業所調査】常時雇用者数30人以上の県内の事業所
- 標本数：【県民調査】2,500人
【事業所調査】1,000社
- 調査方法：郵送配布・郵送回収・インターネットによる回答
- 調査期間：令和6年5月
- 有効回答数：【県民調査】1,406件（有効回答率56.2%）
【事業所調査】462件（有効回答率46.2%）

県民調査

環境学習や環境保全活動について

- ◆過去3年間に環境保全活動に関する学習の場や活動に参加したことがある人は2割台後半
前回調査との比較では、大きな差はみられない。

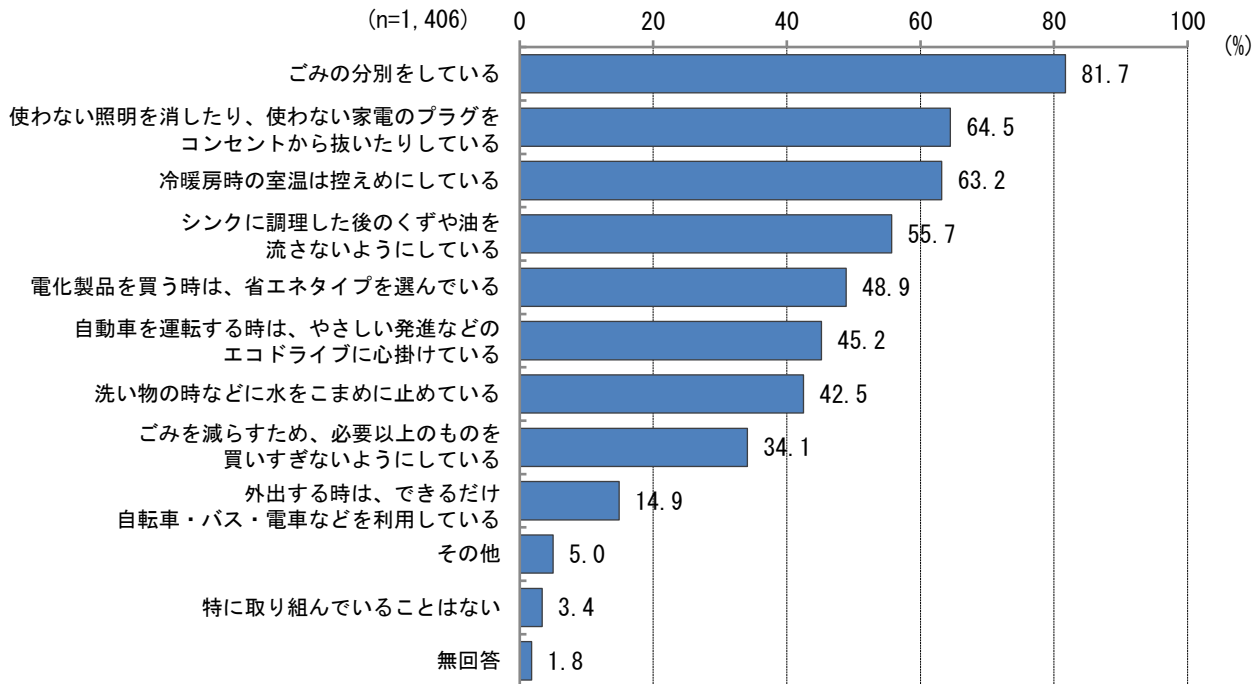


- ◇「参加したことがある」と回答した人が参加した活動等の内容《上位3位》
 - ・町内会や子ども会など定期的に地域で行う清掃や資源回収などの活動（86.4%）
 - ・環境保全に関するセミナー、講習会（13.8%）
 - ・地域の美化や落書き消去などのボランティア活動（11.4%）

環境保全のために実践している取組について

◆環境保全のために実践している取組《上位3位》

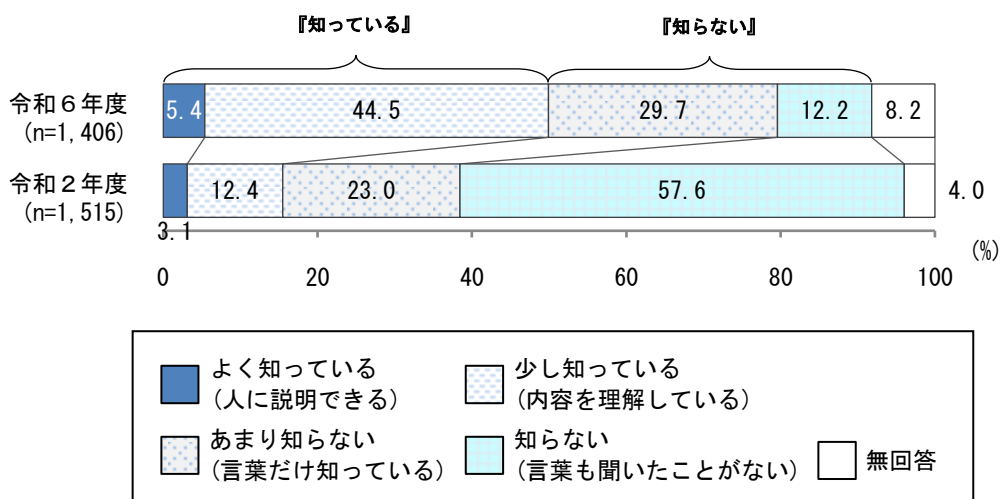
- ・ごみの分別をしている（81.7%）
- ・使わない照明を消したり、使わない家電のプラグをコンセントから抜いたりしている（64.5%）
- ・冷暖房時の室温は控えめにしている（63.2%）



SDGs の認知度について

◆SDGsを『知っている』人は約5割

前回調査との比較では、『知っている』（人に説明できる、内容を理解している）人が34.4ポイント上昇しており、大幅に認知度が高まっている。

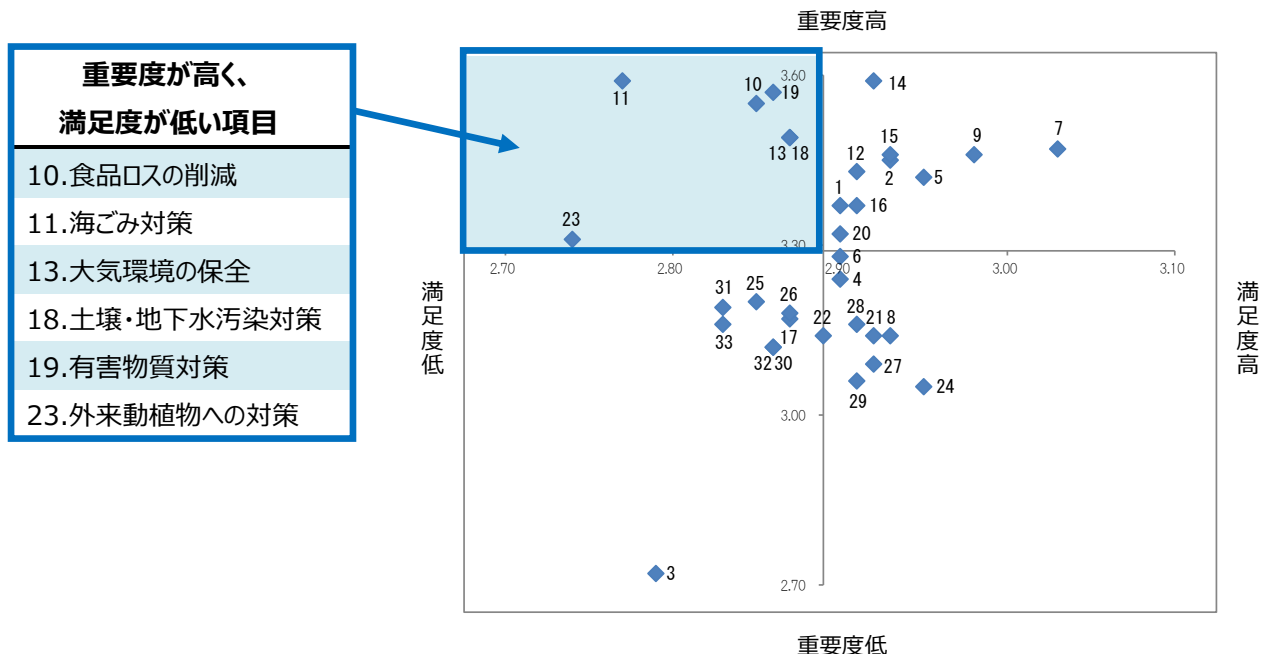


岡山県の取組状況について

県が現在行っている環境に関する施策（下表の33項目）について、重要度と満足度の平均点を算出し、散布図を作成した。散布図に記載されている番号は、次のとおりである。

1. 再生可能エネルギーの導入促進	18. 土壌・地下水汚染対策
2. 省エネルギーの推進	19. 有害物質対策
3. 電気自動車等の普及促進	20. 環境放射線の監視
4. フロン類対策	21. 自然公園等の整備・利用促進
5. 森づくり、木材の利用、都市の緑化推進	22. 自然と調和した開発の指導
6. 循環型社会に向けた意識の改革	23. 外来動植物への対策
7. 廃棄物の3Rの推進 (発生抑制、再使用、再利用)	24. 自然とのふれあいの推進
8. 岡山県エコ製品の普及拡大	25. 里地・里山の保全
9. 廃棄物の適正処理の推進	26. 生物多様性の保全 (希少野生動植物の保護など)
10. 食品ロスの削減	27. 協働による環境保全活動の促進
11. 海ごみ対策	28. 環境学習の充実
12. 災害廃棄物対策	29. 景観の保全と創造
13. 大気環境の保全	30. 環境関連分野の研究開発支援
14. 水環境の保全	31. 環境に配慮した事業者の育成・拡大
15. 家庭からの排水対策	32. 環境影響評価の推進
16. 海岸等の環境の保全	33. 事業者との環境コミュニケーション
17. 騒音・振動の防止	

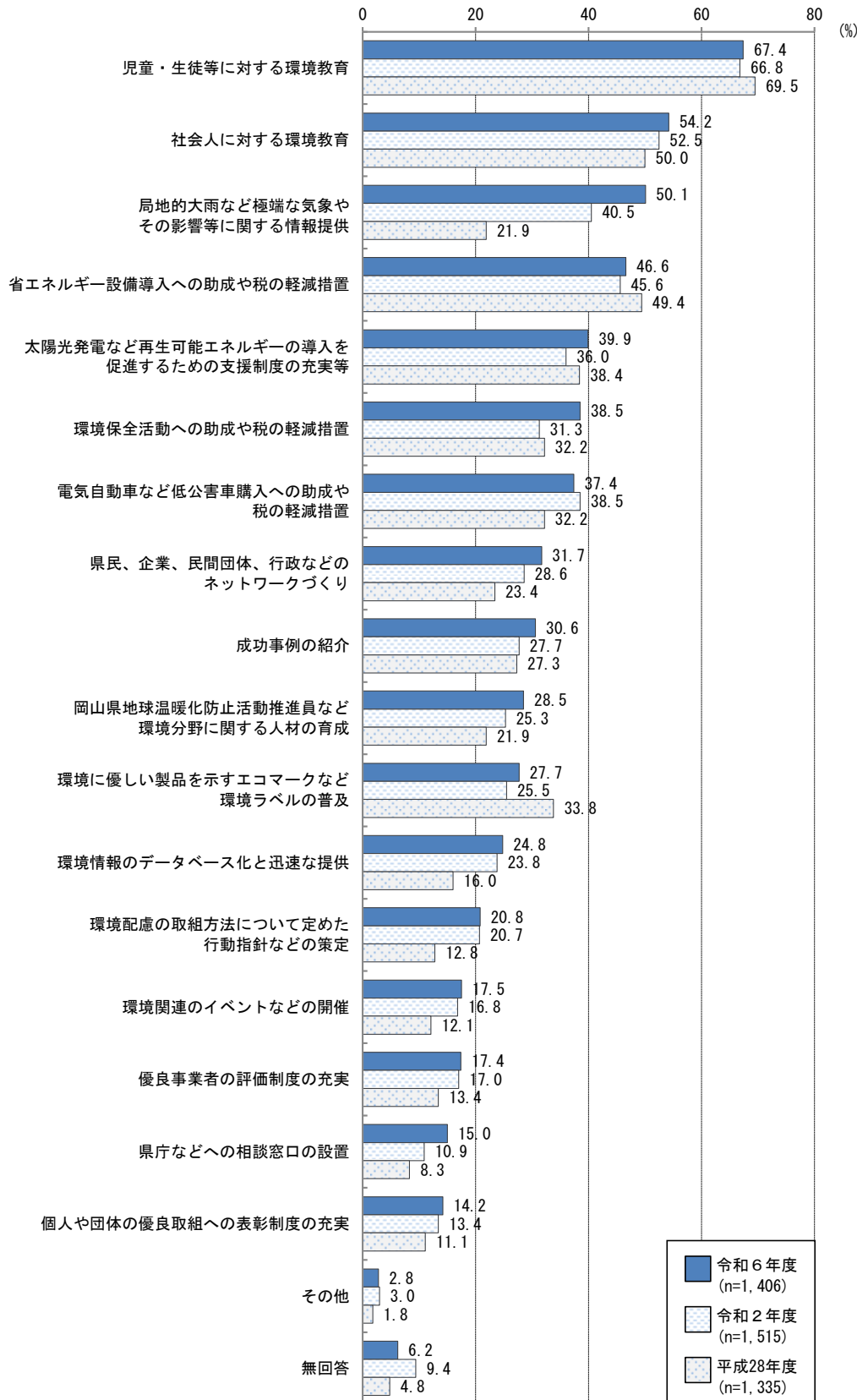
◆「重要度が高い」が「満足度が低い」施策が今後の検討課題となっており、「10.食品ロスの削減」・「11.海ごみ対策」は前回調査から重要視されている。



行政に期待することについて

◆「環境教育」に期待する回答が5割以上

前回調査との比較では、「局地的大雨など極端な気象やその影響等に関する情報提供」・「環境保全活動への助成や税の軽減措置」への期待が高まっている。

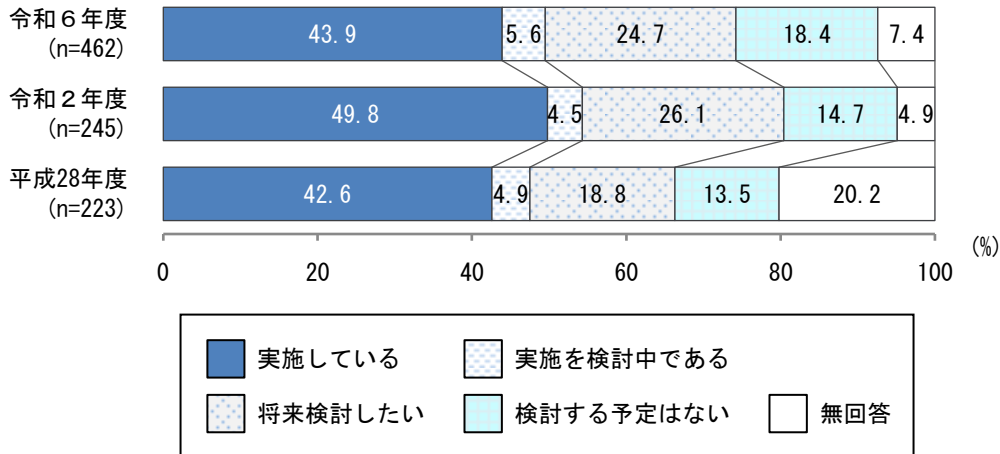


事業所調査

環境保全に関する具体的な行動方針の設定と対策の実施状況について

◆「実施している」事業所が4割台前半

前回調査との比較では、「実施している」事業所が5.9ポイント低下している。

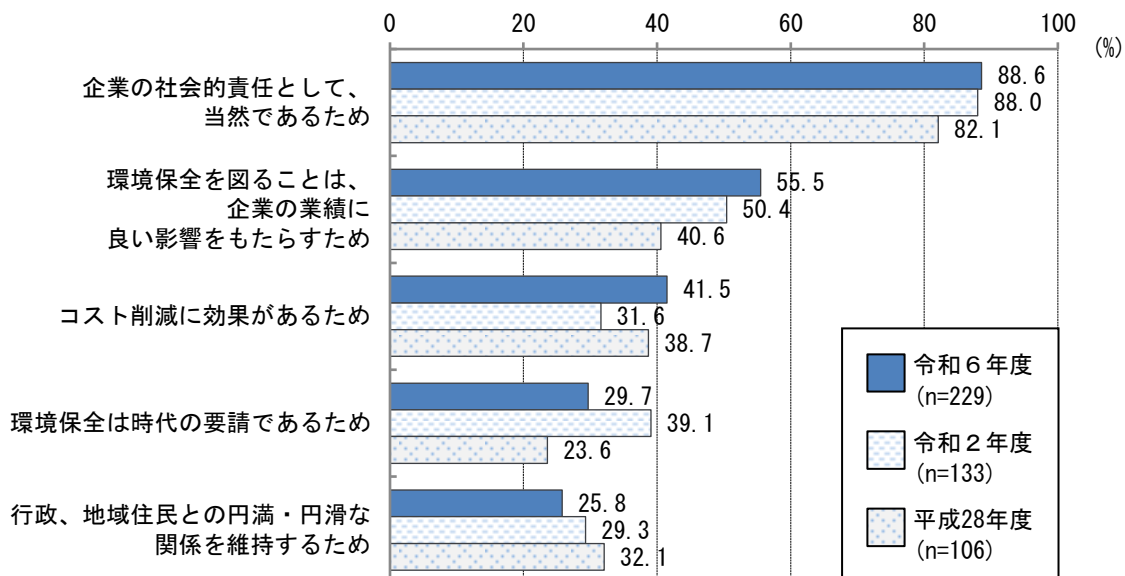


◇「実施している」または「実施を検討中である」と回答した事業所の環境保全対策などの目的や動機

《上位3位》

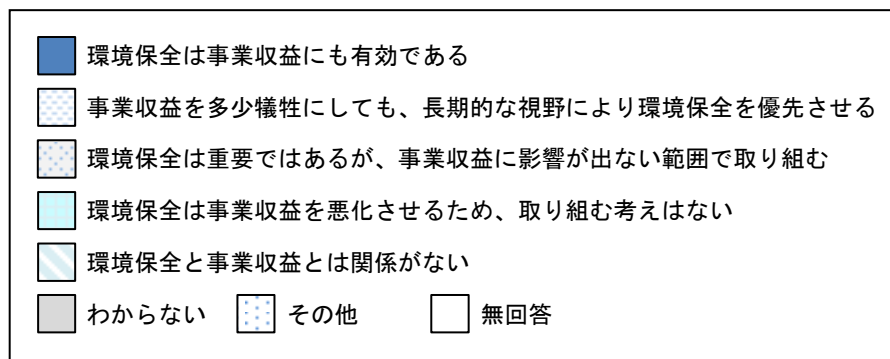
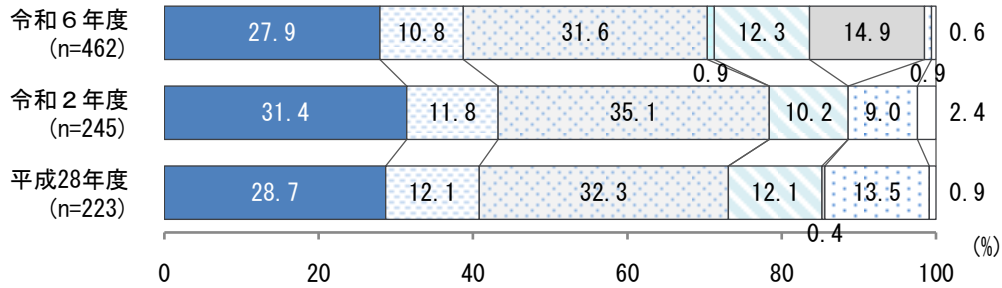
- ・企業の社会的責任として、当然であるため（88.6%）
- ・環境保全を図ることは、企業の業績に良い影響をもたらすため（55.5%）
- ・コスト削減に効果があるため（41.5%）

前回調査との比較では、「コスト削減に効果があるため」が9.9ポイント上昇、「環境保全は時代の要請であるため」が9.4ポイント低下している。



環境保全への取組と事業収益との関係に関する考えについて

◆「環境保全は重要ではあるが、事業収益に影響が出ない範囲で取り組む」事業所が3割台前半
 前回調査との比較では、大きな差はみられない。

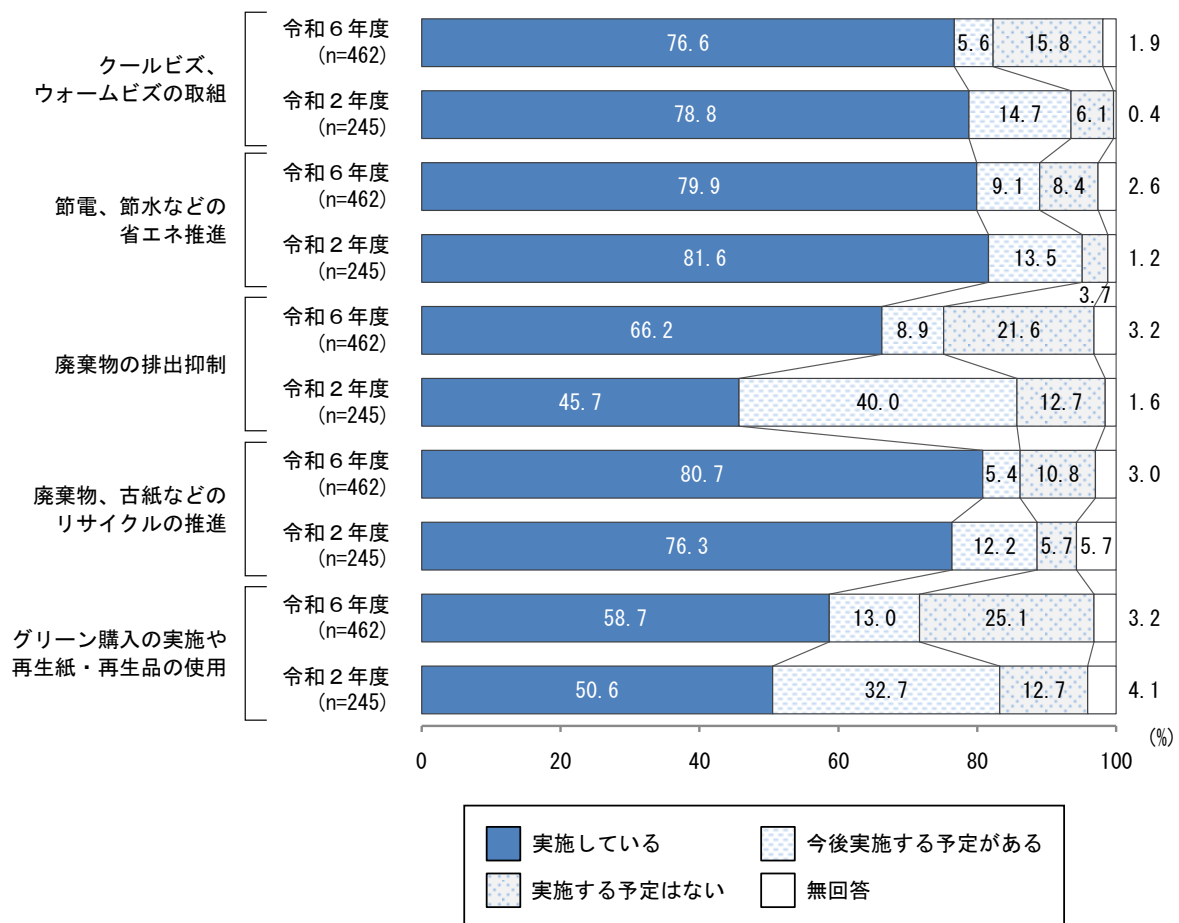


環境への配慮に関する項目の実施状況について

◆環境に配慮した取組の実施状況《上位5項目》

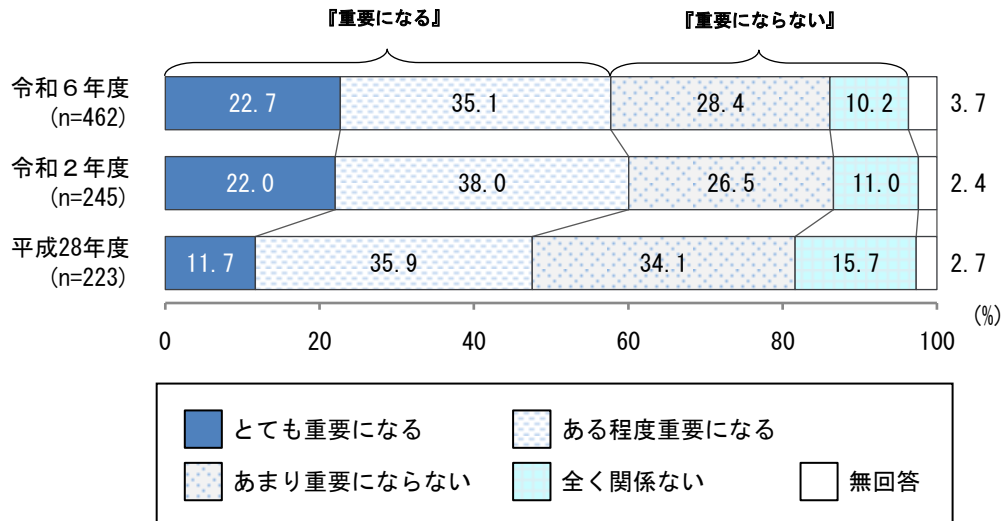
- ・クールビズ・ウォームビズの実施（76.6%）
- ・節電、節水などの省エネ推進（79.9%）
- ・廃棄物の排出抑制（66.2%）
- ・廃棄物、古紙などのリサイクルの推進（80.7%）
- ・グリーン購入の実施や再生紙・再生品の使用（58.7%）

前回調査との比較では、廃棄物の排出抑制やリサイクルを実施している事業所が増加している。



今後の経営における環境ビジネス※の重要性について

- ◆『重要になる』と回答した事業所が5割台後半
 前回調査との比較では、大きな差はみられない。

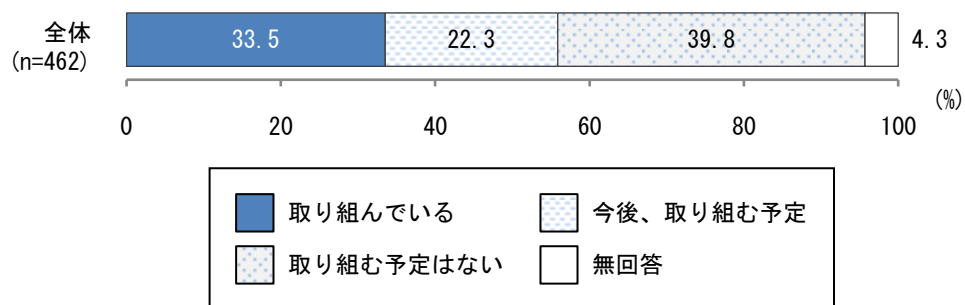


※**環境ビジネス**：

「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効活用」、「自然環境保全」に分類されるような、環境への負荷が少ない、または低減させるような製品やサービスの提供を行うビジネスのこと。

脱炭素経営の取組状況について

◆「取り組む予定はない」と回答した事業所が約4割



◇脱炭素経営に当たっての課題《上位3位》

専門知識やスキル、人材不足が大きな課題点となっている。

- ・取り組むための専門知識やノウハウ、スキルが不足している（48.5%）
- ・取り組むための人材が不足している（38.1%）
- ・取組実施のためのランニングコスト（35.1%）

環境保全への取組を推進していくために行政に期待することについて

◆設備やシステムの導入への支援・補助に期待する回答がともに3割以上

前回調査との比較では、「環境マネジメントシステムの導入等に対する支援・補助」への期待が高まっている。

